

# 外部評価対象の事務事業評価シート

## 令和2年度行政評価結果（案）

### 1 社会人向け講座関係 5事業

(1) 高齢者生きがいづくり講座・グループ活動 育成事業（高齢者活躍支援課）	1
(2) 男女共同参画センター運営事業 （人権・男女共同参画課）	3
(3) 成人学校事業 （家庭・地域学びの課）	5
(4) 公民館管理運営事業 （家庭・地域学びの課）	7
(5) 生涯学習センター管理運営事業 （家庭・地域学びの課）	9

### 2 企画政策部関係 1事業（企画課）

(1) 戦略マネージャー活用事業	11
------------------	----

### 3 農業振興関係 2事業（いのしか対策課）

(1) ジビエ処理加工施設運営事業	13
(2) ジビエ振興事業	15

### 4 教育委員会関係 3事業（学校教育課）

(1) 地域発 活力ある学校づくり推進事業	17
(2) 小学校市費教員管理・中学校市費教員管理	19
(3) 情報教育推進事業	21

### 5 商工振興関係 1事業（観光振興課）

(1) 観光まつり補助金	23
--------------	----

### 6 地域振興関係 2事業（地域活動支援課）

(1) 支所発地域力向上支援金	25
(2) 地域いきいき運営交付金	27

### 7 防災関係 2事業

(1) 自主防災組織強化事業（消防局 警防課）	29
(2) 災害応急対策事業（危機管理防災課）	31



記載内容は精査中のものです。

「今後の方針」等は検討中のものあり、今後変更になる場合がありますので、ご承知願います。

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

1 事業名称等				整理番号	43
施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいつくりの促進	部局	保健福祉部	
事業名	3205/3206/3207	高齢者生きがいつくり講座・グループ活動育成事業	課	高齢者活躍支援課	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	老人福祉法、長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例				

2 再評価を行う理由	
再評価理由	成人学校、公民館、生涯学習センター、男女共同参画センター等の事業との重複事業となっていないか、類似事業との連携調整について今後の見通しを伺う。

3 事業概要			
事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景  目的  目標  内容	事業を実施することとなった理由		
	少子高齢化が進行する中、地域コミュニティの希薄化が懸念され、高齢者同士を結ぶ機会の充実が求められていた。	超高齢社会を迎える中、高齢者の外出や社会参加を促進し、閉じこもり生活やフレイルを防止する。	同左
	目的＝めざす価値 高齢者の健康増進、生きがいつくりに資するとともに、自主グループ活動や地域福祉活動を促進する。		
	同左	同左	同左
	目標＝めざす状況 心身の健康増進や教養の向上を図る講座等に参加し、趣味や友人との交流活動を行う高齢者が増えること。		
同左	同左	同左	
事業の具体的な内容 老人福祉センター等において、無料または低額な料金で老人福祉の各種相談に応じるとともに、高齢者の健康増進や教養の向上、レクリエーション等の機会を総合的に提供する。			
同左	同左	同左	
備考	類似事業（3208）シニアアクティブルーム運営：中心市街地活性化及び地域福祉活動の推進を図るとともに、高齢者福祉の充実を図る。		

4 予算等（単位：千円）								
	年度	H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	160,097	159,284	170,268	171,499	171,499	171,499	171,499
	委託料	140,238	140,055	147,521	147,640	147,640	147,640	147,640
	需用費	8,205	7,638	11,315	11,058	11,058	11,058	11,058
	賃金（R2～報酬）	5,447	5,437	4,330	4,183	4,183	4,183	4,183
	特定財源							
	国・県支出金							
その他	5,370	6,002	9,806	10,927	10,927	10,927	10,927	
一般財源	154,727	153,282	160,462	160,572	160,572	160,572	160,572	
決算（R元は見込）	158,162	148,729	166,543	/	/	/	/	
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和元年度予算は、主に篠ノ井老人福祉センターの指定管理料増によるもの							

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	生きがいきり講座受講人数	人	目標	39,291	38,650	38,350	38,450	38,450	38,450	38,450
			実績	38,635	38,350	38,429				
成果・効果	自主グループ活動(受講者OB活動)参加人数	人	目標	81,120	79,800	77,800	77,800	77,800	77,800	77,800
			実績	79,782	77,795	67,176				
成果・効果指標の説明										
高齢者が主体的に趣味や友人との交流活動を行っている状態を表すものとして、講座受講人数及び自主グループ活動の人数を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		東日本台風による豊野老人福祉センター及び東北老人福祉センターの休館並びに新型コロナウイルス感染防止対策としての講座中止等の影響を考慮すれば、講座受講者数、自主グループ活動参加人数とも大幅な減少には至っていない。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性(=成果÷作業時間)や費用対効果(=効果÷予算)は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 指定管理者の創意工夫により、効率的な運営がなされている。費用対効果については、毎年度実施しているモニタリング評価の中で、収支や事業計画の達成状況を確認しており、概ね期待どおりの結果となっている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 老人福祉法において老人福祉センターは、地方公共団体等が設置するとされており、法の主旨に沿って今後も運営していく必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 自主グループ活動や地域福祉活動の拠点となるよう、講座の内容等については、引き続き見直しを図っていく必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 令和元年度から、老人福祉センターやふれあい交流ひろばの新規利用者の拡大のため、フレイル予防のための各種講座を新規事業として開催している。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新規利用者を増やすため、利用者ニーズに沿った魅力ある講座等を開催する。	中長期	自主グループ活動や地域福祉活動の拠点となるよう、グループリーダーの養成を図っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	高齢者人口の増加が見込まれ、人間関係も希薄になっている昨今、高齢者が健康で生きがいのある生活を送るために必要な事業と考える。また、本事業は、閉じこもり予防・支援、ひいては、要介護リスクへの対策という視点からも、その重要性は高いと思われる。地域コミュニティとのつながりや、高齢者が地域社会の中で何らかの役割を担うことで自己実現が図られるよう支援する。(公共施設マネジメントの視点からは、公民館や集会所などのコミュニティ施設と類似する機能を有することから、講座の実施等類似する機能については、統合や連携を図る必要があるとしている。)		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
利用者のニーズを踏まえたフレイル予防講座の開催など、施設利用者の増加を図っていく。自主サークルや地域福祉活動のグループリーダーの養成についても、指定管理者を通じて働きかけていく。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号

66

## 1 事業名称等

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2155	男女共同参画センター運営事業	課	人権・男女共同参画課
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、長野市男女共同参画推進条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例施行規			

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	成人学校、公民館、生涯学習センター等の事業との重複事業となっていないか、類似事業との連携調整について今後の見通しを伺う。
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景  目的  目標  内容	事業を実施することとなった理由		
	男女共同参画社会を実現させるため、市民及び事業者が行う男女共同参画推進活動を支援する拠点として、企画講座及び男女共同参画セミナーを実施し、意識啓発を図る必要がある。	男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続するとともに、女性活躍推進を効果的に進めるため、市、市民及び事業者が力を合わせ、意識啓発を図る必要がある。	同じ。
	目的＝めざす価値		
	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	同じ。	同じ。
目標＝めざす状況			
家庭、地域、職場等における男女共同参画を推進する意識づくりのための啓発講座やセミナーを開催し、より多くの参加者を募る。	同じ。	同じ。	
事業の具体的な内容			
・男女共同参画センターにおいて企画講座等を開催する。 ・地域・学校・企業における男女共同参画セミナーの開催を支援し、男女共同参画社会の形成や固定的役割分担意識の是正のための啓発を行う。	・女性活躍推進等、男女共同参画に係る企画講座等を実施して啓発を行う。 ・地域・学校・企業における男女共同参画セミナーの開催を支援し、男女共同参画社会の形成や固定的役割分担意識を見直すための啓発を行う。	同じ。	
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	12,243	12,246	12,247	12,196	12,196	12,196	12,196
	賃金（報酬）	7,953	7,970	7,883	6,522	6,522	6,522	6,522
	報償費	1,615	1,665	1,687	1,527	1,527	1,527	1,527
	共済費	1,256	1,251	1,239	1,255	1,255	1,255	1,255
	特定財源 国・県支出金							
	その他							
	一般財源	12,243	12,246	12,247	12,196	12,196	12,196	12,196
	決算(R元は見込)	11,883	11,544	11,524	/	/	/	/
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

## 5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数	回	目標	45	45	45	45	45	45
			実績	41	41	43			
成果・効果	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数	人	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			実績	1,805	1,647	1,603			
成果・効果指標の説明									
男女共同参画社会の実現のためには、より多くの市民の参加が必要となることから、企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		各住民自治協議会に男女共同参画セミナーの開催を依頼し、また、地域公民館にはセミナー開催のために職員を派遣する旨告知したが、参加者数の増には至らなかった。							
目標を下回る									

## 6 検証

視点	評価	理由
効率性 生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 講座やセミナーの参加者数は目標を下回っているが、性別による固定的役割分担意識は15年前に比べ減少してきていることから概ね期待どおりと考える。
妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 男女共同参画の推進においては市民の意識の向上が不可欠であるが、その啓発を推進するのは行政の責務である。
有効性 目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B より多くの参加者を得られるよう、講座の内容や実施頻度、周知方法の工夫を図る必要がある。
見直し度 過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している C していない	A 講座終了後のアンケート調査の結果や、日々行っている「女性のための相談」の相談内容を基に、講座内容の見直しを行っている。

## 7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	講座やセミナーへの参加者が減少しているが、より多くの人に参加してもらうことが必要である。	中長期	様々な企画でより多くの市民に講座やセミナーに参加してもらい、男女共同参画の啓発を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	固定的役割分担の意識は減少してきているが、未だ男女共同参画社会という言葉の意味を知っている市民の割合は低い。男性が依然優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍が不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き企画講座や男女共同参画セミナーを開催し、啓発を継続していく必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
より多くの参加者を募るため企画講座の内容を工夫するとともに、企画講座の開催について広く周知する。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号

119

## 1 事業名称等

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10128	成人学校事業	課	家庭・地域学びの課
終期設定	なし		開始年度	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市立公民館条例（受講料）、長野市成人学校運営要領、長野市交流センター教養講座運営要領			

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	公民館、生涯学習センター、男女共同参画センター等の事業との重複事業となっていないか、類似事業との連携調整について今後の見通しを伺う。
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	広く教育の機会を一般市民に開放し、市民の生活文化の向上を図るため。	個々人の豊かな生活を育み、学びの成果をもって、地域づくりにおける主体的な活動・活躍の実現を目指す。	同じ
	目的	目的=めざす価値 個々人の豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	個々人の豊かな生活を育み、学びの成果をもって、地域づくりにおける主体的な活動・活躍の実現を目指す。	同じ
	目標	目標=めざす状況 学芸・文化・教養の知識を習得し、地域貢献や豊かな生活を送る人を増加させる。	同じ	同じ
	内容	事業の具体的な内容 ・学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 ・自主的なサークル化への支援を行う。		同じ
備考				

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	22,722	19,897	19,049	18,190	18,190	18,190	18,190
	講師謝礼金	22,039	19,300	18,441	17,483	17,483	17,483	17,483
	消耗品費	600	514	525	624	624	624	624
	著作権使用料	83	83	83	83	83	83	83
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	22,722	19,897	19,049	18,190	18,190	18,190	18,190
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
決算(R元は見込)		19,995	16,994	15,355				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	講座開催数	回	目標	380	380	380	380	380	380
			実績	376	365	344			
成果・効果	講座成立数	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	94	94	90			
成果・効果指標の説明									
受講者が運営に携わるなどして実施する自主的、魅力的な講座に参加し学ぶことで、生きがいつくり・仲間づくりが図られることから、成立（実施）した講座数を評価指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		講座内容の充実を図った結果、講座成立率は全体の9割以上であるため、概ね目標どおりとして評価した。							
概ね目標どおり									

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 本事業は、受講料収入により実施しているため、一般会計からの支出はなく、講座成立率も高く、期待どおりである。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 個々の人の生活文化の向上だけでなく、地域貢献に繋がる講座の実施運営等が必要である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 民間のカルチャースクール等が充実してきたこともあり、講座の内容について類似するものがあることから、内容の検討が必要である。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 交流センターへの移行に合わせて、開講に係る決裁区分や開講できなかった場合の還付、講師等の依頼など運営方法等について見直した。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	同じものではないが、類似の講座を行っている部局があり、調整等が必要である。	中長期	学びの成果が、地域貢献、地域づくりにつながる仕組みを考える必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、受講者がより人気のある講師を希望しているとし、今後講師謝礼金が上昇する可能性も否定できないとしている。		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	講座内容、開講時間の工夫を行うとともに、講座運営の一部は、受講者が行うなど、地域づくりにつながる自主的な参加意欲も見えることから、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
家庭料理やヨガなど、効果を得るための執行過程（プロセス）は、他部局と類似しているものがあるが、他部局が行う講座と混同されないよう、対象、目的、講座の開講趣旨等が異なるものであることを明確にして取り組むとともに、類似の講座を実施している部局に情報を提供し、実施において調整を図る。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

## 1 事業名称等

整理番号

120

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局
事業名		公民館管理運営事業	課	家庭・地域学びの課
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	社会教育法（第20条ほか）			

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	成人学校、生涯学習センター、男女共同参画センター等の事業との重複事業となっていないか、類似事業との連携調整について今後の見通しを伺う。
-------	---

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	戦後まもなく、社会教育、娯楽、自治振興、産業振興など郷土の振興を図るため。	生涯にわたって学習することができ、その成果を地域づくり等、適切に生かせる学びの実現を目指す。	同じ
	目的＝めざす価値		
	自主的にものを考え、平和的・協力的に行動する習性を養う。	一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生の実現を目指す。	同じ
目標	目標＝めざす状況		
	地域住民の日常生活に密着して、その課題解決を図り、地域の連帯感を醸成する。	ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。	同じ
内容	事業の具体的な内容		
	市民体育祭、市民ハイキング、成人講座、移動動物園、芸術美術展、農事関係講座 など	各種学級・講座の開催、グループ・サークルへの活動場所の提供、展示会等の開催、各種団体や機関等との連絡	同じ
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画	
経費の推移	予算	396,489	402,229	414,645	420,976	420,976	420,976	420,976	
	委託料	171,920	185,024	200,973	197,090	197,090	197,090	197,090	
	報酬/職員手当/共済費/旅費	97,599	93,323	93,276	118,302	118,302	118,302	118,302	
	需用費	57,167	54,859	58,518	64,762	64,762	64,762	64,762	
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21,887	19,666	23,280	20,000	20,000	20,000	20,000
	一般財源	374,602	382,563	391,365	395,000	395,000	395,000	395,000	
決算(R元は見込)		379,472	385,503	347,432					
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	

予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	・予算は、講座等に係る事業費のほかに施設管理に係る経費も含まれる。 ・令和元年度までの人件費は、賃金から支出していたが、令和2年度から会計年度任用職員に移行したことにより、報酬、職員手当、共済費、旅費からの支出となる。
----------------------	--



5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	学級・講座・集会開催数	回	目標	2,400	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,622	2,494	2,256				
成果・効果	受講者アンケートにおける「満足」「やや満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	98	99	99				
成果・効果指標の説明										
社会教育・生涯学習に関する各種学級・講座・集会等を開催することで、多くの市民が学び、生涯にわたって学習する喜びに繋がることから、学級・講座・集会などの受講における満足度を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和元年東日本台風の影響により、公民館、交流センターが避難所となり、講座の開催も中止したことを受け、開催数は若干減少したが、満足度も高いことから、概ね目標どおりと評価した。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 数多くの講座を実施し、受講者の満足度も高いものとなっている。また、学びの連鎖から受講生が講師となるなど市民活動の広がりにつながっている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 市が進める家庭教育や地域学習、フレイル予防等、趣味趣向を主としたカルチャーセンターとは異なる講座を開講しており、行政が担う必要があると考える。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 満足度調査結果から学びの充実が図られている。一方で、学びの成果を地域づくり等に繋げるためには、地域の自治組織や学校、企業等と連携した講座も必要である。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 講座修了後のアンケート調査等の結果を基に講座内容の見直しを行っている。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	同じものではないが、類似の講座を行っている部局があり、調整等が必要である。	中長期	利用しやすい施設を目指し、交流センター移行の検討を行う必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、市立公民館がコミュニティセンター化することで、住民の積極的なコミュニティ活動への参加を促し、住民自らが地域づくりに取り組むことが、より社会教育の推進につながるとしている。		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域に根差した生涯学習の機会を提供しており、地域づくり・地域振興等も含め、あらゆる世代に広く利用されていることから、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
体操教室、ヨガ教室、料理教室など、効果を得るための執行過程（プロセス）は、他部局と類似しているものがあるが、他部局が行う講座と混同されないよう、対象、目的、講座の開講趣旨等が異なるものであることを明確にして取り組むとともに、類似の講座を実施している部局に情報を提供し、実施において調整を図る。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号	121
------	-----

## 1 事業名称等

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局	
事業名	10393	生涯学習センター管理運営事業	課	家庭・地域学びの課	
終期設定	なし	開始年度	平成16年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例				

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	成人学校、公民館、男女共同参画センター等の事業との重複事業となっていないか、類似事業との連携調整について今後の見通しを伺う。
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」等の学習、生きがい作りニーズが高まる中、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	市民、市民グループ、各種団体、学校、企業などの学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	社会環境や経済構造が急速に変化している中で、生涯学習に対する市民の意欲は高まっており、生涯にわたって学べる環境づくりの推進が求められている。
目的	目的＝めざす価値		
	市民、市民グループ、各種団体、学校、企業などの学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	市民、市民グループ、各種団体、学校、企業などの学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	市民に学習の機会・場を提供し、個人の生きがい作りやスキルアップと共に、学習活動を通じて人間性・協調性等を育み、学んだ成果を地域で生かし、活力ある地域づくりにつなげる。
目標	目標＝めざす状況		
	市民の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	市民の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	市民が生涯を通じていつでもどこでも学ぶことができ、その成果を生かすことができる生涯学習の拠点とする。
内容	事業の具体的な内容		
	研修会・各種セミナー・講演会・作品展覧会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座、生涯学習だより、ホームページ等での学習情報提供。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展覧会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座、生涯学習だより、ホームページ等での学習情報提供。	学習機会の提供、指導者育成、放送大学との連携、学習情報の提供等を通じ、全学的な学習支援体制を充実させていく。
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	52,192	51,445	50,902	51,000	51,000	51,000	51,000
	報償費	665	665	882	890	890	890	890
	委託料	2,856	2,823	2,668	2,700	2,700	2,700	2,700
	負担金	35,646	34,920	33,726	35,000	35,000	35,000	35,000
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	21,919	22,918	24,502	24,500	24,500	24,500	24,500
一般財源	30,273	28,527	26,400	26,500	26,500	26,500	26,500	
決算(R元は見込)		50,325	50,434	49,992	/	/	/	/
事業の始期・終期		→	→	→	→			
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の								

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	生涯学習センターの年間利用者数	人	目標	200,400	202,800	205,200	207,600	210,000	210,000	210,000
			実績	204,941	199,261	190,386				
成果・効果	自主企画講座の受講者数	人	目標	1,494	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968
			実績	1,892	1,968	2,612				
成果・効果指標の説明										
<p>中心市街地への集客を意識して年間利用者数を設定。 市民の学習意欲の実現、集客を意識して実施する自主企画講座の受講者数を設定。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和元年度東日本台風及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度年間利用者数は190,386人で目標である205,200人に達しなかったが、自主企画講座受講者数は2,612人（全38講座）で前年を上回る市民に受講いただいた。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 市民の学習意欲の実現、中心市街地への集客を意識し、貸館や自主事業を実施しており、多くの人に利用されている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 各種団体の活動の場の提供、学ぶ意欲のある市民に学習の機会を提供する場として、市の関与は必要である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 一層の利用率の向上及び自主事業講座の充実を図るため、利用しやすい受付方法や講座内容を、生涯学習の拠点施設としての役割も含めて検討する必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 令和元年度に月始めの貸館受付方法を改定。H29年度から文化講演会を家庭の教育力向上を趣旨に「親子わくわくフェスタ」に見直した。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生涯学習及び中心市街地活性化のための拠点として、さらに多くの人が集まる魅力ある講座・イベントの検討が必要。また、同じではないが類似の講座を行っている部局があり、調整が必要である。	中長期	家庭・地域学びの課と共に、生涯学習センターが中央公民館的な指導的な役割を持つようにしていく必要がある。
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館に広めたい講座を試すことや、重点講座の反応等を改善しながら講座内容を研究するなど、公民館の統括的な役割を果たすような活用方法も検討してほしい。</li> <li>・リーダーバンク登録者は、今後の公民館活動を支援してくれる可能性が大きい。積極的な活用を期待する。（H29包括外部監査報告）</li> </ul>		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の拠点施設として、市の施策を取り入れた講座の企画実施や公民館の講座企画の相談窓口等、中央公民館的な指導的施設として事業を行っていく。</li> <li>・市民が集うことにより中心市街地活性化の一翼を担う場として事業を実施する。</li> </ul>		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進員会議で年度のテーマを設定し、それに基づき公民館、交流センターに講座の企画提案しながら実施していく。</li> <li>・他部局が行う講座と混同されないよう、対象、目的、講座の開講趣旨等が異なるものであることを明確にするとともに、類似の講座を実施している部局に情報を提供し、実施において調整を図る。</li> </ul>				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

1 事業名称等

整理番号

11

施策名	重点テーマ3	活力あるまちづくり	部局	企画政策部	
事業名	2509の一部	戦略マネージャー活用事業	課	企画課	
終期設定	あり	開始年度	令和元年度	終了年度	令和3年度
根拠法令等					

2 再評価を行う理由

再評価理由	本事業の実効性や効果を検証する必要がある
-------	----------------------

3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
	事業を実施することとなった理由		
	背景	生産年齢人口の著しい減少等が懸念される2040年問題を踏まえ、長期的視点から経済基盤の底上げに取り組む必要がある。長期ビジョンの策定に外部高度専門人材（戦略マネージャー）を活用することとなった。	生産年齢人口の著しい減少等が懸念される2040年問題を踏まえ、長期的視点から経済基盤の底上げに取り組む必要がある。長期ビジョンの策定に外部高度専門人材（戦略マネージャー）を活用することとなった。
	目的	付加価値の高い産業の創造と再構築を行い、経済基盤を底上げする。	同じ
	目標	長期戦略に基づき一部事業化を図る。	長期戦略に基づき一部事業化を図る。
	内容	長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期戦略づくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材（戦略マネージャー3名程度）を新たに活用する。	長野地域連携中枢都市圏において、新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、長期戦略に基づき計画されたものを産学金との連携により一部を事業化及び実証実験レベルとする。また、将来性があり高付加価値を生み出す可能性があるものについては継続して調査・研究に取り組み、具体化への基盤づくりを進める。
備考			

4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算			7,949	10,345			
	報酬			2,700	4,800			
	旅費			3,089	5,545			
	委託費			2,160				
	特定財源	国・県支出金			0	0		
	一般財源	その他			0	0		
決算(R元は見込)				7,949	10,345			
事業の始期・終期				開始	→			
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	事業の着手数	件	目標			4	4		
			実績						
成果・効果	事業化数	件	目標				5		
			実績						

成果・効果指標の説明

長期戦略に基づき戦略マネージャーとともに、付加価値の高い事業を具体化することにより、2040年に向けた長野地域の経済基盤の底上げに寄与する。なお、令和元年度は活動準備段階のため目標設定なし。また、成果・効果の指標である事業化については、令和3年度から予定している。

達成状況の評価

評価の理由

A	戦略マネージャーは令和元年10月に就任したが、途中、台風災害やコロナウイルス感染拡大があり、活動計画の変更を強いられた。その状況下で各分野ごとの戦略マネージャーが中心となり、webミーティングなどで議論を重ね、長期戦略の策定作業を進めることができた。
目標を上回る	

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 台風災害、コロナウイルスの影響で活動の制約を受けたが、webによる打合せなどの工夫をし、概ね予定どおり長期戦略の策定を進めることができた。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 事業の具体化に向け、市と戦略マネージャーが一体となって、産学金との連携を強化し進める必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 現在は企画課が事務局を担っているが、事業具体化の段階では、担当課が中心となり、戦略マネージャーと連携して進める必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	B 昨年度から始まった事業であり、見直しの段階ではないため、実施していない。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・付加価値の高い事業創出の困難性 ・戦略マネージャー支援に対する庁内体制の整備 ・事業化への人材・財源獲得の問題	中長期	社会情勢の変化に伴う事業の将来性
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	戦略マネージャーの3か年任期の最終年度であり、長期戦略に基づく事業化へ向けて取り組んでいく予定のため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和2年5月に策定された「長期戦略2040」に基づき、令和3年度以降の事業化に向けて詳細な検討を進めるとともに、本年度補正予算及び令和3年度当初予算へ反映させていく。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号

175

## 1 事業名称等

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6212	ジビエ処理加工施設運営事業	課	いのしか対策課
終期設定	なし	開始年度	令和元年	年度
根拠法令等		終了年度		年度

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	捕獲補助金の見直しやジビエ商品の売上増につながる抜本的かつ具体的な見直しを行う必要がある
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	イノシシのCSF感染が長期化し、加工処理施設への個体搬入の減少が懸念される。
目的	目的＝めざす価値		
	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	新たな地域資源として見出されたジビエを長野圏域全体でも考え、本事業を持続的に展開できるようにしていく。
目標	目標＝めざす状況		
	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	国に報告したジビエ倍増計画にあるとおり、市内でニホンジカ、イノシシ 計1,800頭以上の捕獲を図り農業被害の軽減につなげる。また、ニホンジカ、イノシシの捕獲頭数の内、1,400頭以上を加工センターに搬入し、捕獲者等の労力軽減を図ると共に、有害鳥獣の捕獲意欲の向上につなげていく。
内容	事業の具体的な内容		
	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で利活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で利活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	ジビエを長野圏域全体の地域活性化を図るための事業に有効活用していくと共に、長野圏域全体のジビエ収集システムの運用を開始する。
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	0	0	28,591	33,910	33,910	33,910	33,910
	委託料	0	0	11,071	13,246	13,246	13,246	13,246
	賃金・報酬	0	0	8,910	12,079	12,079	12,079	12,079
	その他	0	0	8,610	8,585	8,585	8,585	8,585
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
一般財源								
その他	0	0	28,591	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853
一般財源	0	0	0	21,057	21,057	21,057	21,057	21,057
決算(R元は見込)	0	0	26,444					
事業の始期・終期	0	0	開始	見直し	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度からパートタイム会計年度任用職員が1名増員になった。							

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	目標	0	0	1,000	1,400	1,800	1,800	1,800
			実績	0	0	2,404				
成果・効果	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ	頭	目標	0	0	800	1,100	1,400	1,400	1,400
			実績	0	0	1,122				
成果・効果指標の説明										
埋設処理されていたイノシシ・ニホンジカを加工センターに持ち込むことにより、捕獲従事者の労力軽減と農業被害の軽減につながることから、加工センターに搬入された頭数を目標値とした。なお、その目標値は捕獲数の概ね8割とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		ジビエ販売については、当初予定のなかった加工処理の段階で発生するニホンジカの残渣を7月からペットフード用として販売すると共に、食肉用ジビエについては、R元年8月下旬に国産ジビエ認証「信州産シカ肉処理施設認証」を取得後、10月から販売を開始することができたが、当初見込みを下回る結果となった。しかしながら、加工センターへのイノシシ・ニホンジカについては、搬入目標を上回る持ち込みがあり、捕獲従事者の労力軽減と農業被害の軽減につなげることができた。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	C 搬入されても廃棄処分となる個体が多く、その処分費用が予想以上にかかること等、計画段階では想定していなかった問題点、改善点が発生した。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 将来的には施設管理運営を民間等へシフトしていきたいが、まだ、施設運営・販売途上の段階である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 令和元年度から運営を開始した施設であり、計画段階では想定していなかった問題点、改善点の見直し及びその対策について、可能な限り令和2年度中に方向性等示していくことが必要である。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	B 令和元年度からの事業であるため。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	加工センターに搬入された個体が一時処理の段階で血抜きや個体の打ち身がひどく、搬入されても廃棄処分となる個体が多い。	中長期	市内での野生イノシシのCSF（豚熱）の陽性確認を受け、R2年2月22日からジビエ加工センターで当面の間、イノシシの受入は休止している。
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	見直して継続	本格稼働から数か月経過し、計画段階では想定していなかった問題点、改善点が発生している。これらの事象を洗い出し整理して優先順を明確にして解決策を模索していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
販売戦略等、予算が伴わないものは、即実行する。予算が伴うものは、財政課と調整し、令和3年度の本要求に反映させる。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

## 1 事業名称等

整理番号	176
------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6199	ジビエ振興事業	課	いのしか対策課
終期設定	なし	開始年度	令和元年	年度
		終了年度		年度
根拠法令等				

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	捕獲補助金の見直しやジビエ商品の売上増につながる抜本的かつ具体的な見直しを行う必要がある
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	有害鳥獣対策は長野圏域共通の課題であり、本市のみならず長野圏域全体で、有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。
目的	目的＝めざす価値		
	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	新たな地域資源として見出されたジビエを本市のみでなく、長野圏域全体のブランド力を確立し、販売促進を図る。
目標	目標＝めざす状況		
	ジビエのブランド力を確立し、販売促進を図る。	ジビエのブランド力を確立し、販売促進を図る。	国へ報告したジビエ倍増計画にあるとおり、捕獲したニホンジカ、イノシシを1,400頭以上、加工センターに搬入し、ジビエの安定供給を図り、販売につなげる。
内容	事業の具体的な内容		
	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	長野圏域全体でジビエの需要拡大に向けたPR等の実施
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	0	0	34,689	5,811	5,811	5,811	5,811
	委託料	0	0	30,620	4,000	4,000	4,000	4,000
	報償費	0	0	420	348	348	348	348
	その他	0	0	3,649	1,463	1,463	1,463	1,463
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	25,884	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	8,805	5,811	5,811	5,811	5,811	
決算(R元は見込)		0	0	25,957				
事業の始期・終期		0	0	開始	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度は国（総務省）の委託事業である「新たな広域連携促進事業」や国産ジビエ認証等に係る審査手数料がなくなったこと等による大幅な減額							



5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	イベント等でのPR	回	目標		5	5	5	5	5
			実績		5				
成果・効果	加工センターで加工処理されたイノシシ・ニホンジカ	頭	目標		600	800	1,000	1,000	1,000
			実績		520				
成果・効果指標の説明									
加工センターに受入後、食肉用として加工処理されたイノシシやニホンジカがジビエとして販売されることから、施設にて加工処理された頭数を成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		加工センターの本格稼働から9か月間の中で、ジビエの販路を開拓して一定量の販売につながったが、目標に届かなかった。							
目標を下回る									

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	B 搬入されても廃棄処分となる個体が多く、その処分費用が予想以上にかかること等、計画段階では想定していなかった問題点、改善点が発生した。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 将来的には施設管理運営を民間等へシフトしていきたいが、まだ、施設運営・販売途上の段階である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 令和元年度から運営を開始した施設であり、計画段階では想定していなかった問題点、改善点の見直し及びその対策について、可能な限り令和2年度中に方向性等示していくことが必要である。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	B 令和元年度からの事業であるため。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	野生イノシシのCSF（豚熱）感染による影響はあるものの、市内でのジビエ販路開拓につながっていない。	中長期	ながのジビエの販売流通（取引事業者、販売先など）形態の確立
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針		方針の理由	
	見直して継続	CSFの影響で加工センターへのイノシシ受入は休止となっているが、ジビエのブランド力及び販売流通形態の確立を図り、ニホンジカ肉により市場でのジビエ定着及び販売促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
業務委託を締結したアドバイザーと連携し、安定したジビエ量を定期的に購入いただける販路開拓を早急に図ると共に、長野圏域での取組も模索していく。				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号	105
------	-----

## 1 事業名称等

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10613	地域発活力ある学校づくり推進事業	課	学校教育課
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例（長野市活力ある学校づくり検討委員会）			

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗及び連携推進ディレクターの在り方について明確にする必要がある</li> <li>・R1の再評価で推進ディレクターの成果を再検証するよう指示</li> </ul>
-------	---

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子化・人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備が急がれている。	活力ある学校づくり検討委員会からの答申※1と市議会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告※2を尊重する。	答申内容の周知及び地域や保護者等との対話が終了し、各学校区ごとに新たな学びの場の創造が必要となっている。
目的	目的＝めざす価値		
	児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	児童生徒が発達段階に応じた多様性ある集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	各学校区ごとに新たな学びの場を創造し、それに基づき児童生徒が発達段階に応じた多様性ある集団で学びあえる豊かな教育環境を構築する。
目標	目標＝めざす状況		
	しなのきプランで掲げる学連・地連※3を通じ、子どもたちが多様性ある集団の中で、のびのびと笑顔で、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手として育つ力を身に付けている。	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方（新たな学びの場）について地域や保護者等との対話を進める。	当該事業における各学校区ごとの進捗状況に応じ、連携事業の定着及び新たな学びの場の創造を行う。
内容	事業の具体的な内容		
	1 活力ある学校づくり検討委員会による審議 2 連携推進ディレクターの配置 (1) 地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2) 学校と地域の連携・協働の促進 (3) 小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4) 教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3 連携事業移動手段の調整・確保に係る支援	1 活力ある学校づくり検討委員会による審議 2 連携推進ディレクターの配置 (1) 地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2) 学校と地域の連携・協働の促進 (3) 小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4) 教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3 連携事業移動手段の調整・確保に係る支援 4 答申内容の周知及び保護者等との対話の促進	1～3 同じ 4 各学校区ごとの進捗状況に応じた連携事業の定着
備考	※1 平成30年6月27日 活力ある学校づくり検討委員会から答申 ※2 平成30年9月市議会定例会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会から委員長報告 ※3 学連：学校間の連携 地連：地域・家庭・事業所との連携		

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	21,341	21,447	21,229	20,280	20,280	20,280	20,280
	共済費	2,706	2,701	2,640	2,567	2,567	2,567	2,567
	報酬・手当等	17,139	17,216	16,904	16,221	16,221	16,221	16,221
	賃借料	349	733	1,000	800	800	800	800
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,341	21,447	21,229	20,280	20,280	20,280	20,280
	決算(R元は見込)	21,663	20,861	20,817	/	/	/	/
事業の始期・終期		見直し	→	→	見直し	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2年度に連携推進ディレクター8名から7名に減員						

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	連携推進ディレクターの配置人数	人	目標	8	8	8	7	7	7
			実績	8	8	8			
成果・効果	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数(32地区)及び小学校区数(54校)	個所	目標	-	86	86	86	86	86
			実績	-	31	61			
成果・効果指標の説明									
少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について、市内全地区及び全小学校の未就学児も含めた保護者に説明することが、それぞれの地域にあった、児童生徒が発達段階に応じた多様性のある集団で学び合える豊かな教育環境の構築につながることから、説明した地区数及び小学校数を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C 目標を下回る		・活力ある学校づくり検討委員会からの答申(H30.6)及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告(H30.9)を受け、平成31年1月の住民自治協議会理事会において地域や保護者に審議結果を説明することの了承を得た。その後、市内全32地区の住民自治協議会への説明を完了し、市内小学校区の保護者への説明を進めている。							

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性(=成果÷作業時間)や費用対効果(=効果÷予算)は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	C 少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について、説明を行った個所数が目標を下回っている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 市立小中学校に関する事業であり、市で行う必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B これまでの連携事業(学校連携、地域連携等)の定着状況を鑑みながら、段階的に連携推進ディレクターの配置を縮小していく。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 平成30年度から、連携推進ディレクターを市内全中学校区に配置し、それまでのモデル地区における取組を全市域に拡大した。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市民に答申の内容を説明するとともに、全小学校区で未就学児及び児童生徒の保護者の意見を聴きながら「新たな学びの場」に関する対話を深めていく。	中長期	保護者との対話を深めていく中でまとめられた意見を、住自協の合意形成を得て、「新たな学び場」を創造する。
	第三者の指摘等	平成30年9月の小・中学校の在り方調査研究特別委員会の委員長報告で、答申内容について、これから学校へ上がる児童の保護者を初め、地域の皆さんを含めた多くの方に、共有化されるようにきめ細かく説明を行うとともに、未来を担う子供たちのことを第一に議論していただく取組を確実に進めるよう要望を受けている。		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	見直して継続	活力ある学校づくり検討委員会からの答申を受け、未就学児及び児童生徒の保護者との「新たな学びの場」に関する対話に取り組み、それぞれの地域にあった豊かな教育環境の構築を目指すとともに、これまでの連携事業(学校連携、地域連携等)の定着状況を鑑みながら、段階的に連携推進ディレクターの配置を縮小していく。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
答申内容の説明会については、令和2年度末までに市内全小学校区への説明を実施し、保護者との対話を進める。				

## 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

1 事業名称等	整理番号	110	
施策名	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10628 小学校市費教員管理 10629 中学校市費教員管理	課	学校教育課
終期設定	なし	開始年度	年度
根拠法令等	長野市活力ある学校づくり検討委員会答申（平成30年6月）		

### 2 再評価を行う理由

再評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な集団の中での学びの観点から、2クラス合わせて8人以下となるクラスがある学校は、令和3年度から長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とすることがある。</li> <li>・R1の再評価で市費教員の在り方を検討するよう指示</li> </ul>
-------	--

### 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	複式解消等のため昭和より実施しているもの	市費教員を配置することにより、県費教員の配置不足を補うとともに、柔軟な校内体制づくりを行う。	現在と同じ
目的	目的=めざす価値		
	複式学級を解消し、学年に応じた授業を行うことで、児童・生徒の発達段階に応じたきめ細やかな指導を可能とし、子どもたちの健やかな成長に繋げる。また、専科（主に音楽）教員等の配置により、地域から求められている音楽指導等の充実に寄与する。	柔軟な校内体制づくりを行うことで、長野市の子どもたちの「知・徳・体」をバランスよく伸ばす。	現在と同じ
目標	目標=めざす状況		
	市立小・中学校の内、児童・生徒数及び学級数が国及び県基準に満たないことにより県費教員が配置されない学校について、すべからず複式を解消するとともに、全ての市立小・中学校について専科教員を配置すること。	答申を尊重し、各地区のビジョンに沿った校内体制となるよう効率的に市費教員を配置する。	現在と同じ
内容	事業の具体的な内容		
	(1) 対象校：長野市立小・中学校のうち、配置基準（当時）を満たす学校 (2) 契約期間：1年間 (3) 雇用形態：長野市非常勤職員（待遇は嘱託職員に準ずる）	令和2年度事業（案） (1) 配置校：15校 (2) 配置数：17人（学校間の兼務を含む） (3) 契約期間：1年間 (4) 雇用形態：臨時任用職員（12人）、パートタイム会計年度任用職員（5人）	R3年度より基本となる配置基準を改めるほか、県費教員の人数、保有免許等の実情を考慮した柔軟な配置を行う。 ○小学校 【令和3～4年度の配置基準（案）】 複式学級数が3…臨時任用職員2人 複式学級数が2…臨時任用職員1人 複式学級数が1…パート教員1人 【令和5～7年度の配置基準（案）】 複式学級数が3…臨時任用職員1人 複式学級数が2…臨時任用職員1人 複式学級数が1…市費教員を配置しない ○中学校 複式学級数が2学級以下の場合、臨時任用職員、パート教員をそれぞれ1人ずつ配置
備考			

### 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	62,106	74,592	87,961	108,752	83,590	77,782	75,834
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	62,106	74,592	87,961	108,752	83,590	77,782	75,834
決算(R元は見込)		48,667	72,201	75,063				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い予算増額となった							

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	市費教員の配置人数	人	目標	15	18	19	17	13	12	11
			実績	15	18	18				
成果・効果	複式学級数	学級	目標	—	—	—	1	14	13	17
			実績							
成果・効果指標の説明										
<p>令和元年度までは、複式学級の解消及び専科教員によるきめ細やかな指導を子どもたちの健やかな成長につなげるという観点から、複式解消学級数を指標としていた。（教員配置内訳）H29：複式解消7、専科8 H30：複式解消8、専科10 R元：複式解消10 専科6 その他研究2          令和2年度における準備期間を経て、令和3年度からは長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とし、複式学級編制での学校運営が安定的に行えるようになるまでのサポート等、柔軟な校内体制づくりを行うための配置とする。 ※R2より成果・効果指標変更</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<p>小規模校におけるきめ細やかな指導の充実に寄与してきたため。          今後は、複式学級編制における指導を含め、長野市活力ある学校づくり検討委員会答申に基づく教育環境の充実を目指して活用する。</p>								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	C 学校運営及び授業等の研究において、県費職員のみでは賄えない分掌を担うものであり、必要不可欠である。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 市費教員を配置せず、県費職員のみで学校運営が可能であるかという視点で、状況を継続的に確認する必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 令和3年度からの配置予定について、目的に沿う教員配置の方法を検討する必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 令和元年度は、子どもの人数により一律に配置する方針を改め、市費教員数の増加を抑制するための柔軟な配置基準を導入した。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	<p>少子・人口減少社会において、小規模校が増加することに伴い、市費教員数の増加が見込まれる。</p>	中長期	<p>「少子・人口減少社会に応じた活力ある学校づくりの推進」等の進捗状況を考慮に入れながら事業を実施する必要がある。</p>
	第三者の指摘等	<p>・中学校への進学を見据え、一部教科担任制や中学校教員の乗り入れ指導等により、教科指導の充実を図る。          ・子どもの将来を見据え、複数の小学校と中学校がグループなどをつくり連携しあう。（「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について」平成30年6月長野市活力ある学校づくり検討委員会答申）</p>		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	見直して継続	<p>長野市活力ある学校づくり検討委員会答申（平成30年6月）を尊重し、多様性ある集団の中での学びの環境構築を目指す中で、令和3年度から長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とする。令和3年度以降は、各校における複式学級編制による授業の完成度等を注視するとともに、新たな配置基準を基本とする市費教員配置を行う。</p>		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<p>令和2年度は、令和3年度からの実施に向け、複式学級編成による授業を試行的に実施（大岡小学校においては先行的に本格実施）する。          令和3年度からは、市立小・中学校は全て長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とし、複式学級編制による授業実施のサポート等について市費教員を活用する。</p>				

# 令和2年度 事務事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号	109
------	-----

## 1 事業名称等

施策名	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10019 情報教育推進事業	課	学校教育課
終期設定	なし	開始年度	平成27年度
		終了年度	年度
根拠法令等	(文科省策定)第三期教育振興基本計画		

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	示された目的に対して、効果的とは言い難い状況にあるが、ICT教育環境の今後の構想の見通しを伺う。
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景  目的  目標  内容  備考	事業を実施することとなった理由		
	働き方改革により、業務の質的転換を行い、児童生徒に接する時間を十分に確保することが求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のGIGAスクール構想の実現事業により、児童生徒1人1台端末環境整備が行われるため、教員の指導力向上が求められている。</li> <li>・校務の削減を図り、働き方改革の推進が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒1人1台端末環境整備が実現し、普通教室での教員のICT機器を活用した指導力向上が求められている。</li> <li>・校務の削減を図り、働き方改革の推進が求められている。</li> </ul>
	目的＝めざす価値 児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導におけるICT活用、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の推進に向けて、教員のICT機器を活用した指導力の向上を図るとともに、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。</li> <li>・教員の働き方改革をさらに進め、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。</li> </ul>	同じ
	目標＝めざす状況 情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする。</li> <li>・教員の残業時間の削減を目指す。</li> </ul>	同じ
	内容 情報処理基盤としての校務支援システム等の安定稼働を図る。メディアコーディネータの派遣を通じ、教員のICT機器を活用した指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターの研修の充実やメディアコーディネータの効果的な派遣等により、教員のICT機器を活用した指導力の向上や児童生徒のICT活用を指導する能力の向上を図る。</li> <li>・情報処理基盤としての校務支援システム等の利用推進を行い教職員の校務の削減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターの研修の充実やメディアコーディネータの効果的な派遣等により、教員のICT機器を活用した指導力の向上や児童生徒のICT活用を指導する能力の向上を図る。</li> <li>・情報処理基盤としてクラウドサービス等の利用推進を行い教職員の校務の削減を図る。</li> </ul>

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	188,489	189,765	201,702	189,765	205,608	220,608	235,608
	役務費	47,661	47,312	47,693	48,130	48,130	48,130	48,130
	委託料	75,945	50,790	60,118	53,827	69,670	84,670	99,670
	使用料及び賃借料	63,991	90,809	90,037	93,409	93,409	93,409	93,409
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	188,489	189,765	189,765	189,765	205,608	220,608	235,608	
決算(R元は見込)	183,371	187,620	201,009					
事業の始期・終期		0	0	0	0	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	GIGAスクール構想の実現に伴う、端末数の増加(2,600台→27,000台)に伴い、現在7人となっているICT支援員の増員を令和3年度～令和5年度にかけ毎年度3人増、令和6年度に1人増し、17人体制とする(国の推奨する配置基準は4校に1人、本市の場合20人程度が本来の推奨人数)。							

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	メディアコーディネータ 派遣件数	件	目標	240	290	350	400	450	500	550
			実績	279	350	402				
成果・効果	教員の自己評価としてICT機器を活用して指導できたと思う者の割合	%	目標	83	83	83	83	83	83	83
			実績	81	73	76				
成果・効果指標の説明										
メディアコーディネータ派遣件数については、学校への授業支援等サポート件数を表すもので、その結果として、教員のICT活用指導力の向上を促している。成果指標については、教員に対しての年間のICT機器を利用した指導状況のアンケートによる自己評価で「活用できた」と肯定的に回答した者の割合である。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		ICT機器を活用した授業を支援するメディアコーディネータの派遣については、派遣件数が伸びており支援体制基盤の確立ができていると考える。しかしながら、教員のICT活用指導力については、自己評価の割合が一昨年度の水準を回復することができていない。これについては令和2年度より実施のプログラミング教育指導(小学校)についての不安感が表れていると考えられる。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	B ICT機器の活用を図る方法が、支援員の派遣及び研修活動に限定され、教員全体に作用させることが難しい
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 市立小中学校のため、市で整備を行う必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 1人1台での活用と言う方向性の大幅転換を見据え、活用方法の検討。ネットワーク通信量の増加の対策を行う必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A GIGAスクール構想の実現等、国の目指す方向性との整合性を取りながら毎年度整備の方向性を見直している。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	GIGAスクール構想の実現事業により、ICTを活用した教員の指導方法が大きく変わるため、研修・指導案を通じ教員のスキルを高めていく。	中長期	令和6年度の見学生徒1人1台のパソコン利用環境整備に向け、教員のICT機器を用いた指導力の向上を目指す。	0
	第三者の指摘等				
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由			
	拡大	GIGAスクール構想の実現を図るため、教育センターでの研修やメディアコーディネータの派遣を通じ、教員のICT機器を活用した指導力向上を目指す。また、教員の働き方改革を実現するために、校務支援システム等による校務の削減を進める。			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）				
GIGAスクール構想の実現事業については、メディアコーディネータによる授業のサポート回数を増やすとともに、教育センターでの研修機会の拡充・全教職員受講講座の設定を行い、ICT機器の活用を進めていく。また、校務支援システム導入効果を高め、教員の校務の軽減と子どもと向き合う時間を確保する。					

# 令和2年度 補助金等事業評価シート（評価対象：令和元年度）

整理番号

151

## 1 事業名称等

施策名	6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部
事業名	7027 観光まつり補助金	課	観光振興課
補助金等名	長野市観光まつり事業補助金	区分	
終期設定	なし	開始年度	年度
		終了年度	年度
根拠法令等	長野市観光まつり事業補助金交付要領		

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	包括外部監査の指摘を踏まえ策定する予定の新基準の今後の見通しを伺う。
-------	------------------------------------

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度	
	<b>事業を実施することとなった理由</b>			
	背景	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	人口減少の進展による観光客の減少や祭りの担い手不足が進むと考えられ、祭りを活かした誘客・交流人口の増加や、まつりの担い手不足の解消・地域の活性化が課題となる。	
	目的	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	
	目標	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上
	内容	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。
現在の算出根拠	長野市観光まつり事業補助金交付要領による 【対象まつり】 長野びんずる、えびす講煙火大会、飯綱火祭り、篠ノ井茶臼山フェスティバル、篠ノ井合戦まつり、松代春まつり、真田十萬石まつり、若穂ふれあいおどり、川中島古戦場まつり、豊能つつじ山まつり、豊野ヨイショコまつり、戸隠そばまつり、鬼無里ふるさと夏まつり、ひじり三千石まつり、信州新町納涼煙火大会、虫倉山開山祭、信州むしくらまつり 計17 【対象経費】 会場設営及び設備費、広告宣伝費、警備費、通信費、事務費、報償費及び諸謝金、使用料及び賃借料、損害保険料、まつり事業の経費、その他市長が必要と認める経費 【補助金の額】 対象となる経費の1/2以内の額かつ予算の範囲内の額（ただし、市長が特に必要と認める場合はこの限りでない。）			
備考				

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	47,516	47,516	47,412	47,990	47,990	47,990	47,990
	特定財源	国・県支出金						
		その他			7,200	6,900	6,900	6,900
	一般財源	47,516	47,516	40,212	41,090	41,090	41,090	41,090
決算(R元は見込)		47,108	46,733	38,851				
事業の始期・終期								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								



5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	まつりにおける集客人数	千人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	策定中	策定中
			実績	1,451	1,387	算定中				
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	789	策定中	策定中
			実績	918	700	算定中				
成果・効果指標の説明										
活動指標は補助金の対象となるまつりへの集客人数とし、成果指標には「観光による地域への経済波及額（H29～H32は毎年2%増、H33はH27から10%増）」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		台風19号災害や新型コロナウイルス等の影響により、まつりの中止・観光需要の落ち込みが見られ、令和元年度は目標値には達成しない見込みであるが、実施したまつりにおいては観光客の誘客・消費額を上げる工夫が凝らされ集客人数は前年より増加しているため。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点	評価	理由
効率性 ・ 生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A	成果・効果は概ね目標どおりであり、補助金はほぼ全て広告宣伝費や事業経費等のまつり開催に必要な事業費に充当しているため、効率性は期待どおりである。
妥当性 ・ 市の関与について、見直す余地はあるか ・ 補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	B	自己資金で完結することが望ましいが、観光誘客の促進及びまつり文化の継承等による地域の活性化を目指すものであり、祭り開催への支援は必要であると考えます。
有効性 ・ 目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・ 補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	B	各まつり実行委員会に対して、補助金に過度に頼らない一層の自助努力、自立を求めていく必要がある。
公平性 ・ 支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・ 効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	B	交付先については、要領により対象となる祭りを定めている。各地域における祭りのうち、観光誘客、まつり文化の継承のため必要と判断した祭りに対し交付している。
見直し度 ・ 過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A	H29年度、信州むしくらまつり（中条）補助金を見直したほか、ひじり三千石まつり（大岡）については、今後3年を目安に補助金の見直しすることで地元と協議した。

7 適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
②終期を設定しているか	<input type="checkbox"/>
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	<input type="checkbox"/>
⑤交付要綱等を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	<input type="checkbox"/>

8 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地域振興的な性格の強い祭り、補助金の依存度が高い祭りについては改善を促す必要がある。	中長期	各まつり実行委員会に対して、祭りの運営方法等に関し補助金に過度に頼らない一層の自助努力、自立を求めていく必要がある。
	第三者の指摘等	50%以下の補助率を目指している中で、地区によっては88.6%と極端に高い補助率になっており、公平性を欠くのでは？（平成28年度包括外部監査） 合併地区のまつり・イベントは地域振興的な性格のものが多く、本来の「観光まつり」の姿からは程遠いものが多いように思われる。（平成28年度包括外部監査）		
部局の方針	令和3年度以降の方針		方針の理由	
	見直して継続	事業は継続するが、規模や集客力など、祭りごとに大きな差があり、今後の補助のあり方が課題であるため、補助金の趣旨に合うよう改善を促す必要がある祭りについては、事業運営等に対して指導する。また、補助金を交付する新基準の策定を進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
各まつり実行委員会が実施している事業の効果等精査し、補助額の見直しや地域活性化の色合いの強いまつりに対する支援の在り方について検討する。令和4年度までに、新基準設置のための調査の実施、調査結果の分析、関係者の意見調整等を行ったうえで、新基準を策定する。				

# 令和2年度 補助金等事業評価シート（評価対象：令和元年度）

## 1 事業名称等

整理番号 18

施策名	1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部
事業名	2465 支所発地域力向上支援金	課	地域活動支援課
補助金等名	支所発地域力向上支援金		区分 補助金
終期設定	なし	開始年度 平成26年度	終了年度 0年度
根拠法令等	長野市支所発地域力向上支援金交付要綱		

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算配分の公平性や予算消的な意味合いがあるため、制度の在り方を見直す必要がある</li> <li>・ H30年度再評価時にR2年度末までに見直すこととなっている</li> </ul>
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
<b>背景</b> <b>目的</b> <b>目標</b> <b>内容</b>	事業を実施することとなった理由		
	少子高齢化及び過疎化が進む現状において、地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力（以下「地域力」という。）の向上が不可欠であるため。	少子高齢化及び過疎化が進む現状において、地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力（以下「地域力」という。）の向上が不可欠であるため。	同じ
	目的＝めざす価値		
	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	同じ
	目標＝めざす状況		
地域住民による積極的な取り組みが行われることにより、地域の課題が解決され、地域が活性化される。	地域住民による積極的な取り組みが行われることにより、地域の課題が解決され、地域が活性化される。	同じ	
事業の具体的な内容			
地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	同じ	
現在の算出根拠	1支所50万円		
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画	
経費の推移	予算	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
決算(R元は見込)		15,044	15,464	15,668					
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	事業実施数	事業	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	127	141	128			
成果・効果			目標						
			実績						
成果・効果指標の説明									
同一事業への支援金でないため効果の検証は難しいが、地域の小規模団体であっても活性化や課題解決のための事業が財政的支援を得ることで実施できる数とし、自主的な方向に効果的につながっている。									
達成状況の評価		評価の理由							
A 目標を上回る		各地区内において、制度が周知され、防犯パトロールなどの地域で必要な活動や、みこしの修理など本支援がなければ中止せざるを得ない事業への支援と地域に溶け込んだ支援金となり、実績件数があがっているため。							

6 検証

視点	評価	理由
効率性 ・ 生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A	支援金の事業件数は予定に達しており、また当該補助金により各団体の活動の充実が図れている。
妥当性 ・ 市の関与について、見直す余地はあるか ・ 補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	各地区の小規模団体等に対して、支所が関わることによりこの事業を通して団体活動の充実と地域力向上に繋がっている。
有効性 ・ 目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・ 補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	今まで補助対象にならなかつたり、資金が無くて実施できなかった事業が実施できるようになり一定の効果はある。
公平性 ・ 支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・ 効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	A	募集については、募集要項を作成しインターネット等を利用し公募をかけている。選考方法も各地区ごとで選定委員会等を立上げ、選定をしている。
見直し度 ・ 過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	B	見直していない。

7 適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
②終期を設定しているか	<input type="checkbox"/>
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤交付要綱等を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	<input type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	<input type="checkbox"/>

8 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	支援金使途の適格性の確保に統一性がない。	中長期	人口比率による交付にした方が良いとの意見がある。
	第三者の指摘等	平成30年度行政改革推進委員会行政評価部会二次評価（意見） ①一律50万円とするのが良いのか、人口比率で配分した方がよいのではないかと。 ②地域ごとの活用事例を検証し、他の類似事業との調整を図りながら検討していく必要がある。実績内容を精査し、平成32年度末をめどに見直し		
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	見直して継続	包括外部監査（H28）から事業目的が広範囲であり検討を求められているが、地域の活性化や課題解決につながるには、各地域における小さな事業をはじめ幅広く事業への支援が必要であり、地区内に設置した選考委員の総意を受けて決定した事業を実施することで、地域力が上がり今後の地域の発展が見込まれるため。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
地域で行われる小規模事業への補助による地域活性化策として重要であるため継続する。しかし、事業内容の適格性の確保のための支所長の係わりは必要となるが、支所間で統一的な対応となっていないため、現状を整理し、検討していく。また、人口規模に応じた支所間での配分については、継続して研究していく。				

# 令和2年度 補助金等事業評価シート（評価対象：令和元年度）

## 1 事業名称等

整理番号	19
------	----

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業名	2415	地域いきいき運営交付金	課	地域活動支援課	
補助金等名	地域いきいき運営交付金		区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成26年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例、住民自治協議会と長野市との協働に関する基本協定及び年度協定、長野市地域いきいき運営交付金交付要綱				

## 2 再評価を行う理由

再評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金の使途を明確化し、交付金基準額の積算や配分方法を見直す必要がある</li> <li>・ R1年度の再評価時に3年以内に基準額の算出方法を明確化するよう指示</li> </ul>
-------	--

## 3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景  目的  目標  内容	事業を実施することとなった理由		
	都市内分権を推進するにあたり、協働の相手先である住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動ができるよう財政支援を行う。	都市内分権を推進するにあたり、協働の相手先である住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動ができるよう財政支援を行う。	同じ
	目的＝めざす価値		
	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	同じ
目標＝めざす状況			
自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	同じ	
事業の具体的な内容			
住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など19事務）などを行う。	住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など19事務）などを行う。	同じ	
現在の算出根拠	$(\text{前年度地域いきいき運営交付金}) \times 1/2 + (\text{前年度地域いきいき運営交付金基準額} \times 1/2 \times (\text{前年度世帯数} + \text{事業所数} / \text{前々年度世帯数} + \text{事業所数})) + \text{活動費補正額} + \text{事務局長人件費} + \text{事務局職員人件費}$		
備考			

## 4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	371,372	371,729	372,975	373,395	373,500	373,500	373,500
	特定財源	国・県支出金						
		その他						
	一般財源	371,372	371,729	372,975	373,395	373,500	373,500	373,500
決算(R元は見込)		371,372	371,729	372,975	/	/	/	/
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	地区住民自治協議会	地区	目標	32	32	32	32	32	32
			実績	32	32	32			
成果・効果	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加している人数	%	目標	25	25	25	25	25	25
			実績	24	24	23			
成果・効果指標の説明									
市内全32地区を対象としている。 住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を増やす。									
達成状況の評価			評価の理由						
B			自ら用途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。						
概ね目標どおり			住民自治協議会の活動やボランティア活動への参加は概ね目標どおりである。						

6 検証

視点	評価	理由
<b>効率性</b> ・ 生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A	本来市が行うべき行政サービスを必須・選択事務として、市との協定により協働のパートナーである住民自治協議会が実施している。
<b>妥当性</b> ・ 市の関与について、見直す余地はあるか ・ 補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	市の協働のパートナーである住民自治協議会が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識をもって活動し、その仕組みを市が積極的に支援していくための必要不可欠な交付金である。
<b>有効性</b> ・ 目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・ 補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	用途を定めない一括交付金方式は、住民自治協議会の自主性と自立を確立するための交付金として有効である。また協働のパートナーである住民自治協議会が必須・選択事務を実施することに対して効果が認められる。
<b>公平性</b> ・ 支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・ 効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	A	客観的かつ公平な算出根拠に基づいた交付額である。
<b>見直し度</b> ・ 過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	C	協働のパートナーという側面と、必須・選択事務という市の業務を代替しているという側面を考えると見直しは簡単ではない。事業内容を業務委託のように、事務経費を積算して交付額を算定することは困難である。

7 適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input type="checkbox"/>
②終期を設定しているか	<input type="checkbox"/>
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	<input type="checkbox"/>
⑤交付要綱等を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	<input type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	<input type="checkbox"/>

8 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・ 一部地区から活動内容に対して事業費が不足しているに伴う交付金の増額の要望がある。 ・ 世帯数の減少が大きいと交付金の減少幅も大きくなる。	中長期	・ 持続可能な住民自治協議会の活動となる支援
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	引き続き自らが用途を決定できる交付金により、少子高齢化が進む地域の実情や社会情勢の変化に合わせた積極的なまちづくり活動を展開できるよう支援する。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	令和元年度に住民自治協議会へのアンケート調査を実施した。交付金の用途について分析するとともに、少子高齢化や社会情勢の変化を見据えた支援の在り方についても引き続き調査・分析を行う。			

令和2年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和元年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

88

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	消防局
事業名	9003、9046	自主防災組織強化事業	課	警防課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	災害対策基本法第5条、長野市地域防災計画、長野市自主防災組織育成指導要綱、長野市自主防災組織強化事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	大規模災害が発生した場合、全ての対応を行政が担う事は不可能であり、住民の自主的な災害対応活動が求めら	自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	
	目的	自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	
	目標	目標=めざす状況 自主防災組織の健全な育成を図り、効果的な防災活動ができるようにする。	自主防災組織の健全な育成を図り、効果的な防災活動ができるようにする。	
	内容	事業の具体的な内容 ・自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修会の実施 ・災害対応や訓練の実施促進のための必要物品の購入 ・自主防災訓練時の災害補償のための費用	・自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修会の実施 ・災害対応や訓練の実施促進のための必要物品の購入 ・自主防災訓練時の災害補償のための費用	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	9,920	8,686	6,636	8,636	記載不要		
	需用費	1,006	2,218	2,225	2,225			
	役務費	377	377	378	378			
	負担金補助及び交付金	8,303	6,000	4,000	6,000			
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	6,000	4,000	2,000	4,000			
一般財源	3,920	4,686	4,636	6,636				
決算(R元は見込)		7,394	6,349	6,221				
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		需用費：初期消火用具の購入、防災訓練用消耗品の購入等 役務費：自主防災訓練災害補償共済費 負担金及び交付金：コミュニティ助成事業、自主防災組織強化事業補助金						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	地区別自主防災組織リーダー研修会実施件数	件	目標	16	16	16	16	16	16
			実績	16	16	16			
成果・効果	防災訓練実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	85	82	69			
成果・効果指標の説明									
年度初めに全ての自主防災組織の会長及び防災指導員等を対象に研修会を実施し、防災についての講習や各地域の災害特性に応じた訓練を実施することにより、地区の防災リーダーとしての知識・技能を身に付けてもらう。さらに、自主防災組織で訓練を実施することにより住民ひとりひとりの防災意識や災害対応力の向上を図る。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		自主防災組織リーダー研修会は、消防局の署、分署等の単位で管内の自主防災組織を対象に実施しており、全ての署、分署等で実施した。 自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標にしているが、令和元年東日本台風により中止になるなど目標を達成できなかった。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和		4	
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動		4	
	海洋資源			
	陸上資源			
	経済	経済成長と雇用		
インフラ、産業化、イノベーション				
持続可能な都市		4		
持続可能な生産と消費				
全体	実施手段		4	
該当するゴールの平均評価点			4.00	

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地域防災力を向上させるためには、自主防災組織と消防団の連携した活動が不可欠であるが、地区内の横の繋がりが希薄なものとなってきたため、有事の際に連携した活動ができるかが不安な要素である。	中長期	自主防災組織を地域別に見ると、中山間地では構成世帯の減少や高齢化、マンパワー不足等が、都市部では隣保共同の精神の希薄がそれぞれ課題になっている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	自主防災組織単独での訓練に併せ、自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を促進し、災害対応力の強化に加え、連携力の強化を図る。 さらに、地域防災力の中核である消防団との連携についても強化を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
リーダー研修会において、引き続き自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を呼びかけることに加え、平成31年度からリーダー研修会に地元の消防団幹部の出席を依頼し、顔の見える関係を構築するとともに連携した活動ができるようにする。				

令和2年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和元年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

89

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	総務部
事業名	2137	災害応急対策事業	課	危機管理防災課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	大規模な災害等の発生により食料や生活必需品等の供給が途絶え、その供給が再開されるまでの間、または、支援物資が支給されるまでの間、市民による自主的な防災活動を支援する必要がある。	同じ	記載不要
	目的=めざす価値		
	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	同じ	記載不要
	目標=めざす状況		
災害時に、より安全に避難できる環境を整備し、避難生活が維持できるよう備蓄物資を充実・強化するとともに、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制を充実させる。	同じ	記載不要	
	事業の具体的な内容		
	・住民、通勤・通学者、旅行者など災害時の長野市滞在者の安全を確保するため、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等必要な物資等を計画的に備蓄する。 ・避難場所を示す標識を整備する。	同じ	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	68,817	117,246	908,623	89,000	記載不要		
	需用費	42,940	55,154	662,117	50,000			
	工事請負費	6,578	28,357	80,872	11,000			
	委託料	11,255	16,805	61,931	15,700			
	特定財源							
	国・県支出金	900	800	772,790	900			
	その他	2,600	7,100	42,500	7,300			
	一般財源	65,317	109,346	81,233	78,800			
	決算(R元は見込)	67,021	107,248	301,176				
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		需用費：令和元年東日本台風災害における避難所運営用品、炊き出し及び災害対応備蓄品の購入等 工事請負費：令和元年東日本台風災害における避難所資機材及び防災備蓄倉庫、避難場所看板の設置等 委託料：令和元年東日本台風災害における災害復旧業務委託及び災害対応土のう作成・搬送業務等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和元年東日本台風災害における令和元年11月補正予算により、予算額が増加している。また、同災害における対応により決算額も増加している。							



4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	主要9品目の備蓄品等の購入数	式	目標	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	
			実績	10,200	10,200	10,200				
成果・効果	各備蓄品の目標数に対する現有備蓄数の割合	%	目標	51	58	65	72	79	86	93
			実績	51	58	65				
成果・効果指標の説明										
平成27年度に実施した長野市防災アセスメントの被害想定に基づき、想定避難者に対して適切な備蓄品等を供給するため、成果指標を目標達成率とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		災害用資機材の配備については、東日本大震災や熊本地震の経験から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したプライベートルーム等の主要9品目の備蓄品等を購入するとともに、多種多様化している防災用品に対して、常に最新の情報を得て備蓄資機材の充実を図った。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和		4	
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動		4	
	海洋資源			
	陸上資源			
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション			
	持続可能な都市		4	
	持続可能な生産と消費			
全体	実施手段		4	
該当するゴールの平均評価点			4.00	

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・購入した備蓄品を保管する場所の不足 ・備蓄品の適正配置	中長期	・防災拠点倉庫の再配置
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和元年東日本台風災害の検証及び長野市防災アセスメントによる被害想定に基づき、必要な備蓄品の購入・配備を進め、避難所生活を想定した生活必需品を中心に備蓄していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
水、食料、生活必需品や災害対応資機材のストック拡大と更新を進め、公的備蓄の充実を進めるとともに、家庭内備蓄の促進と災害時応援協定等に基づく流通備蓄の確保により、備蓄体制の強化を図る。				